



令和5年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

令和5年3月10日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

定時株主総会開催予定日 令和5年4月27日

有価証券報告書提出予定日 令和5年4月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年1月期の業績(令和4年2月1日～令和5年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期	1,888	106.6	372		304		309	
4年1月期	913	20.2	907		461		476	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年1月期	118.80		16.6	6.1	19.7
4年1月期	183.13		21.4	8.6	99.3

(参考) 持分法投資損益 5年1月期 百万円 4年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期	4,919	1,745	35.5	670.86
4年1月期	5,052	1,976	39.1	759.83

(参考) 自己資本 5年1月期 1,745百万円 4年1月期 1,976百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年1月期	252	570	3	692
4年1月期	351	420	2	377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年1月期		0.00		0.00	0.00			
5年1月期		0.00		0.00	0.00			
6年1月期(予想)		0.00						

(注)令和6年1月期の配当につきましては、中間配当金は無配、期末配当は未定であります。また、本日(令和5年3月10日)公表の「剰余金の配当(無配)」に関するお知らせをご覧ください。

3. 令和6年1月期の業績予想(令和5年2月1日～令和6年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

令和6年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃を受け、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年1月期	2,628,000 株	4年1月期	2,628,000 株
期末自己株式数	5年1月期	27,512 株	4年1月期	27,512 株
期中平均株式数	5年1月期	2,600,488 株	4年1月期	2,600,569 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、民需中心に緩やかに持ち直してまいりました。企業部門においては、円安方向への為替変動により、製造業を中心に輸出関連企業がけん引役となり好調な業績を維持しております。一方で、感染症の影響が大きかったサービス部門は、昨年後半から消費意欲やインバウンド需要の改善により、先進各国に比べ遅れながらも回復基調となつてまいりました。

飲食業界におきましては、令和2年以来、新型コロナウイルス感染症拡大により、大きな打撃をうけました。感染拡大が3年目を迎えた令和4年前半は、オミクロン株の拡大により低迷が続きましたが、後半に入り、感染者数が増加しても国や行政からの行動規制が発動されることはなく、旅行支援等の拡大やインバウンド需要の回復などにより、人流は着実に改善してまいりました。一方で、円安や物価高により原材料費の高騰、光熱水費の上昇、慢性的な人手不足など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社におきましては、引き続き、お客様、従業員の感染防止対策を徹底するとともに、営業強化、業務効率化によるコスト削減、人材育成の強化などに努めてまいりました。

営業面におきましては、既存レストランのメニュー充実及び価格改定、パンダカフェオープンや改装によるカフェ事業の拡充、物販事業における商品開発や販売チャネルの拡大、創業150年を記念した新メニューの開発及び販売促進、それに伴う、テレビ・新聞を中心とした広告宣伝活動の強化などに注力いたしました。一方で、スクラップ&ビルドの一環として、「東京大学医学部附属病院店」を令和4年9月22日に閉店いたしました。

業務の効率化においては、各種新システムの導入などにより、繁忙状況の早期把握による適正な人員配置など、特に人員効率の改善に取り組んでまいりました。人材育成においては、接客力向上を目指し、サービス担当の教育強化などに努めました。

しかしながら、各レストランは着実に回復しているものの、大規模な宴会は未だ回復途上にあり、全体売上はコロナ前の水準にはいたっておりません。

その結果、当事業年度の売上高は1,888百万円(前年同期比106.6%増)となりました。営業損失は372百万円(前年同期は営業損失907百万円)、経常損失は304百万円(前年同期は経常損失461百万円)、当期純損失は309百万円(前年同期は当期純損失476百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(飲食業)

当飲食業におきましては、上記の理由により、当事業年度のレストラン部門の売上高は1,313百万円(前年同期比113.8%増)、宴会他部門の売上高は452百万円(前年同期比156.1%増)、飲食業全体の売上高は1,765百万円(前年同期比123.2%増)、セグメント損失459百万円(前年同期はセグメント損失1,000百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は123百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益87百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ132百万円減少し4,919百万円となりました。流動資産は、230百万円減少の3,258百万円、固定資産は97百万円増加の1,661百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が185百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が105百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ99百万円増加し、3,175百万円となりました。流動負債は104百万円増加し361百万円、固定負債は5百万円減少し2,814百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が27百万円及び未払消費税等が53百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が18百万円及び役員退職慰労引当金が15百万円並びに繰延税金負債が27百万円増加した一方で、長期前受収益が73百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ231百万円減少し、1,745百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が78百万円増加した一方で、繰越利益剰余金が309百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、692百万円となり前事業年度末と比べ315百万円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、252百万円(前年同期は351百万円の使用)となりました。この主な要因は、税引前当期純損失の計上308百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、570百万円(前年同期は420百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出2,638百万円、定期預金の払戻による収入3,138百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、3百万円(前年同期は2百万円の使用)となりました。この主な要因は、その他3百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年1月期	令和2年1月期	令和3年1月期	令和4年1月期	令和5年1月期
自己資本比率	50.6	51.1	43.9	39.1	35.5
時価ベースの自己資本比率	36.6	45.3	38.4	39.1	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等により、先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されますが、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に回復に向かうことが期待されます。

なお、生活必需品を中心とした物価上昇により、お客様の生活防衛意識の高まりで節約志向が強まる中、主原料である小麦粉、油脂類、卵、包材など原材料及びエネルギー価格の上昇等は継続するものと考えられ、当社を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと予測されます。

当社といたしましては、アフターコロナを見据えて、より一層競争力を強化していくための対策を着実に実行して参ります。アフターコロナに想定される反動を着実に取り込むべく、営業力の強化、損益分岐点引下げのための業務効率化とコスト削減、将来を見据えた人材育成などを重点課題として取り組んで参ります。

令和6年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃をうけ、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当事業年度 (令和5年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,267	3,119,326
売掛金	28,424	83,102
有価証券	100,000	-
棚卸資産	20,867	26,084
前払費用	32,966	28,118
未収還付法人税等	1,464	1,572
その他	99	101
貸倒引当金	△246	△249
流動資産合計	3,487,841	3,258,053
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,227,029	2,228,431
減価償却累計額	△1,914,981	△1,940,043
建物(純額)	312,048	288,387
構築物	81,737	83,987
減価償却累計額	△68,503	△70,036
構築物(純額)	13,234	13,951
機械及び装置	187,596	187,596
減価償却累計額	△183,408	△184,065
機械及び装置(純額)	4,188	3,531
車両運搬具	-	3,771
減価償却累計額	-	△1,508
車両運搬具(純額)	-	2,263
工具、器具及び備品	448,543	433,914
減価償却累計額	△418,991	△397,458
工具、器具及び備品(純額)	29,553	36,456
土地	609,188	609,188
リース資産	19,620	33,666
減価償却累計額	△15,421	△19,073
リース資産(純額)	4,199	14,593
建設仮勘定	2,090	-
有形固定資産合計	974,498	968,370
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	1,263	958
無形固定資産合計	3,287	2,982
投資その他の資産		
投資有価証券	562,030	667,517
出資金	11,000	11,000
長期前払費用	2,499	842
差入保証金	10,460	10,460
投資その他の資産合計	585,989	689,819
固定資産合計	1,563,774	1,661,170
資産合計	5,051,615	4,919,224

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当事業年度 (令和5年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,664	45,094
未払金	51,399	68,778
リース債務	1,231	3,722
未払費用	46,940	47,969
前受金	12,256	-
契約負債	-	14,297
未払法人税等	1,010	1,010
未払消費税等	16,208	68,954
前受収益	72,647	72,647
預り金	15,960	16,789
賞与引当金	21,830	21,540
流動負債合計	257,144	360,801
固定負債		
リース債務	2,968	11,158
退職給付引当金	495,738	513,747
役員退職慰労引当金	146,043	161,102
繰延税金負債	112,207	138,910
長期前受収益	2,056,389	1,983,741
その他	5,208	5,208
固定負債合計	2,818,552	2,813,866
負債合計	3,075,696	3,174,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
その他資本剰余金	81,400	81,400
資本剰余金合計	85,730	85,730
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,180,000	2,180,000
繰越利益剰余金	△584,674	△893,623
利益剰余金合計	1,628,176	1,319,227
自己株式	△20,761	△20,761
株主資本合計	1,743,145	1,434,196
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,774	310,360
評価・換算差額等合計	232,774	310,360
純資産合計	1,975,919	1,744,556
負債純資産合計	5,051,615	4,919,224

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
売上高	913,495	1,887,583
売上原価		
当期製品製造原価	652,633	937,722
売上原価合計	652,633	937,722
売上総利益	260,861	949,861
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,167,849	1,321,997
営業損失(△)	△906,987	△372,136
営業外収益		
受取利息	433	197
有価証券利息	150	150
受取配当金	9,311	10,446
雇用調整助成金等	430,590	39,454
保険解約返戻金	-	11,520
雑収入	12,315	8,064
営業外収益合計	452,799	69,831
営業外費用		
減価償却費	626	-
地代家賃	6,580	-
損害補償損失	-	1,319
営業外費用合計	7,206	1,319
経常損失(△)	△461,395	△303,624
特別利益		
資産除去債務履行差額	2,793	780
特別利益合計	2,793	780
特別損失		
固定資産除却損	0	1,588
減損損失	13,196	3,507
店舗閉鎖損失	3,435	-
特別損失合計	16,630	5,094
税引前当期純損失(△)	△475,232	△307,939
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,010
法人税等合計	1,010	1,010
当期純損失(△)	△476,242	△308,949

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)			当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 原材料期首棚卸高		17,838			16,344		
2 当期原材料仕入高		190,038			441,920		
合計		207,876			458,264		
3 原材料期末棚卸高		16,344	191,532	29.3	21,405	436,859	46.6
II 労務費			348,295	53.4		346,181	36.9
III 経費	※1		112,806	17.3		154,682	16.5
当期製品製造原価			652,633	100.0		937,722	100.0

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	41,482	75,464
減価償却費	4,541	7,167
賃借料	29,317	35,997

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	-	4,330	32,850	2,180,000	△108,432	2,104,418
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純損失(△)							△476,242	△476,242
自己株式の取得								
資本金から剰余金への振替	△81,400		81,400	81,400				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△81,400	-	81,400	81,400	-	-	△476,242	△476,242
当期末残高	50,000	4,330	81,400	85,730	32,850	2,180,000	△584,674	1,628,176

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△20,650	2,219,498	248,116	248,116	2,467,614
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失(△)		△476,242			△476,242
自己株式の取得	△111	△111			△111
資本金から剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△15,343	△15,343	△15,343
当期変動額合計	△111	△476,353	△15,343	△15,343	△491,696
当期末残高	△20,761	1,743,145	232,774	232,774	1,975,919

当事業年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	50,000	4,330	81,400	85,730	32,850	2,180,000	△584,674	1,628,176
当期変動額								
剰余金の配当							-	-
当期純損失(△)							△308,949	△308,949
自己株式の取得								
資本金から剰余金へ の振替	-		-	-				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△308,949	△308,949
当期末残高	50,000	4,330	81,400	85,730	32,850	2,180,000	△893,623	1,319,227

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,761	1,743,145	232,774	232,774	1,975,919
当期変動額					
剰余金の配当		-			-
当期純損失(△)		△308,949			△308,949
自己株式の取得	-	-			-
資本金から剰余金へ の振替					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			77,587	77,587	77,587
当期変動額合計	-	△308,949	77,587	77,587	△231,362
当期末残高	△20,761	1,434,196	310,360	310,360	1,744,556

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△475,232	△307,939
減価償却費	43,013	44,127
減損損失	13,196	3,507
損害補償損失	-	1,319
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△329	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,440	△290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△36,465	18,009
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,113	15,059
受取利息及び受取配当金	△9,893	△10,793
固定資産除却損	0	1,588
雇用調整助成金等	△430,590	△39,454
資産除去債務履行差額(△は益)	△2,793	△780
売上債権の増減額(△は増加)	△15,512	△54,678
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,354	△5,217
仕入債務の増減額(△は減少)	11,925	27,431
未払金の増減額(△は減少)	△12,802	15,800
未収消費税等の増減額(△は増加)	114,254	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,208	52,746
未払費用の増減額(△は減少)	△977	1,029
長期前受収益の増減額(△は減少)	△72,647	△72,647
その他	28,913	11,463
小計	△801,825	△299,717
利息及び配当金の受取額	9,893	10,793
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	10,837	△1,117
雇用調整助成金等の受取額	430,590	39,454
保険金の受取額	-	3,551
補償金の支払額	-	△4,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350,505	△251,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,497,510	△2,637,510
定期預金の払戻による収入	3,907,510	3,137,510
有形固定資産の取得による支出	△12,196	△25,746
有形固定資産の除却による支出	-	△437
無形固定資産の取得による支出	△1,524	-
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,198
差入保証金の回収による収入	34,346	-
有価証券の償還による収入	-	100,000
資産除去債務の履行による支出	△9,512	△2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,915	570,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62	△89
その他	△2,066	△3,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,128	△3,454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	67,283	315,059
現金及び現金同等物の期首残高	309,474	376,757
現金及び現金同等物の期末残高	376,757	691,816

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、この変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載してございません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の動向が引き続き懸念され、先行は未だ不透明なまま推移すると予想されますが、今後の見通しにつきましては、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、徐々に回復に向かうことが期待されます。

当社では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、令和5年度期首は一定の影響が継続しますが、感染症法上の分類が第5類に引き下げられること等の要因により、業績は徐々に回復に向かうものと仮定し、減損損失の認識の判定等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が長期化した場合には、当社の財政状態及び経営成績の悪化につながる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ①飲食業・・・・・・・・レストラン・宴会他
- ②賃貸業・・・・・・・・事業用地、駐車場等の賃貸・管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	790,403	123,092	913,495	—	913,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	790,403	123,092	913,495	—	913,495
セグメント利益又は損失(△)	△999,974	92,987	△906,987	—	△906,987
セグメント資産	462,798	610,056	1,072,854	3,978,761	5,051,615
セグメント負債	928,285	2,130,194	3,058,478	17,218	3,075,696
その他の項目					
減価償却費	42,777	236	43,013	—	43,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,680	—	32,680	—	32,680

(注)1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産 3,978,761千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債17,218千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

当事業年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
レストラン	1,313,030	—	1,313,030	—	1,313,030
宴会他	451,515	—	451,515	—	451,515
顧客との契約から生じる収益	1,764,546	—	1,764,546	—	1,764,546
その他の収益	—	123,037	123,037	—	123,037
外部顧客への売上高	1,764,546	123,037	1,887,583	—	1,887,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,764,546	123,037	1,887,583	—	1,887,583
セグメント利益又は損失(△)	△459,392	87,256	△372,136	—	△372,136
セグメント資産	509,971	609,837	1,119,809	3,799,415	4,919,224
セグメント負債	1,047,157	2,057,547	3,104,704	69,964	3,174,667
その他の項目					
減価償却費	43,908	219	44,127	—	44,127
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,441	—	44,441	—	44,441

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産3,799,415千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債69,964千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

【関連情報】

前事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井不動産㈱	105,095	賃貸業

当事業年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	13,196	—	13,196	—	—	13,196

当事業年度(自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	3,507	—	3,507	—	—	3,507

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
1株当たり純資産額	759円83銭	670円86銭
1株当たり当期純損失(△)	△183円13銭	△118円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和4年1月31日)	当事業年度 (令和5年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,975,919	1,744,556
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,975,919	1,744,556
期末の普通株式の数(株)	2,600,488	2,600,488

3. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和3年2月1日 至 令和4年1月31日)	当事業年度 (自 令和4年2月1日 至 令和5年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△476,242	△308,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△476,242	△308,949
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,569	2,600,488

(重要な後発事象)

株式併合及び定款の一部変更

当社は、令和5年3月10日開催の取締役会において、「株式併合の件及び定款の一部変更の件」を、令和5年4月27日開催予定の定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)スタンダード市場(以下、「スタンダード市場」といいます。)における上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、令和5年4月27日から令和5年5月18日までの間、整理銘柄に指定された後、令和5年5月19日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式をスタンダード市場において取引することはできませんので、ご注意くださいようお願いいたします。

本件に関する詳細につきましては、令和5年3月10日に公表しております「株式併合、単元株式数の定めの上場廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。